

令和2年度第1回九州地区需給情報連絡協議会 座長コメント

特定非営利活動法人 活木活木森ネットワーク
理事長 遠藤 日雄

1 九州地区の木材需給情報の総括

(1) 九州地区需給情報連絡協議会第1回協議会情報提供の総括にあたって確認しておきたいことがある。それは、今回のコロナ禍が九州地区の森林・林業・木材産業のどの部分に打撃を与えたのか、特定しにくいことである。それはこういうことである。九州では既に2019年10月の消費税増税の影響を受けて新設住宅着工戸数に落ち込みがみられたことである。これにコロナ禍が加わって、住宅産業界が大きな打撃を受けた。さらに、今年7月の熊本県人吉・球磨地区、大分県日田地区を中心とした集中豪雨が重なり（両地域とも九州の森林・林業の中心である）、素材生産・流通に大きな影響を与えた。したがって、これらが重なったいわば「複合木材不況」とみるべきであって、どこからどこまでがコロナ禍の影響なのか特定しにくいのが実状である。例えば、現在、日田地区では原木価格が上昇傾向にあるが、これは明らかに集中豪雨による原木需給の逼迫によるものである。これに対して宮崎県都城地区では、製材工場もそれなりの原木在庫を確保しており、原木価格の急騰はみられない。このように、原木価格にしても平均的な市況をどの地域に定めたらよいのか特定しにくいのが実状である。

(2) 2019年10月の消費増税によって、九州では新設住宅着工戸数が落ちこんでいたが、それに追い打ちをかけるようにコロナ禍で着工実績が落ちこんだ。特に2020年の連休は「3密」によって、住宅展示場やモデルハウスへの来場客数が大幅に減少したことが新設住宅着工戸数の減少につながったものと思われる。

(3) 住宅産業界への打撃は、そのままプレカット→製材加工（集成材、合板）→素材生産・流通に反映される。特に、九州の製材加工の特徴は、スギを中心とした無垢製品が中心なだけに、新設住宅着工数の減少は製材加工業に深刻な影響を与えた。

(4) 製材加工業の落ち込みは素材生産・流通にストレートに影響を与える。特に九州の素材生産はスギが大宗をなしており、東北のように広葉樹を含めた多様な樹種（スギ、カラマツ、アカマツ）がないため、「逃げ場」を失い、このことがスギ原木価格の下落につながった。この点、今後の九州の素材生産の課題である。

(5) 素材生産・流通でもっとも大きな問題が、供給調整が十分にできていないことである。国有林（九州森林管理局）では「国有林材供給調整検討委員会」を開催して、立木の供給調整に取り組んでいるし、森林組合などでも皆伐を回避して間伐へシフトする

など供給調整に一定の寄与をしているが、民間の素材生産業者については十分な供給調整を行っているとは言いがたいのが実状である。これをどのように打開していくべきか。九州地区の素材生産・流通の焦眉の課題である。

(6) 九州地区の森林・林業が他地区のそれと大きく異なる点は、丸太輸出が大きなウエイトを占めていることである。米中貿易摩擦で中国への丸太輸出の減少が懸念されていたが、これにコロナ禍が重なって一時、丸太輸出量が減少したが、今年5月頃から「V字回復」の様相を見せており、関係者を安堵させているが、決して予断は許されない。

(7) 丸太輸出の大宗はいわゆるスギのC材、D材であるが、これは九州地区の木質バイオマス発電用燃料と需給が重なる。しかし幸いなことに、九州地区では木質バイオマス発電用のスギC材、D材の需要は堅調に推移しており、スギ原木価格の「下支え」になっていることは評価すべきであろう。ただ、現段階においても九州地区では4～5の木質バイオマス発電所建設の計画があり、今後、輸出用丸太とどのような競合関係に置かれるのか、なかなか見通しが立たないのが実状である。

(8) ただ、製紙用チップの需要は、今回のコロナ禍で大きく減少した。各種イベントの多くが中止を余儀なくされ、それに伴い宣伝用の紙需要が減少してしまった。それだけでなく、紙需要は減少傾向にあるのに、これにコロナ禍が追い打ちをかける形になってしまった。製紙業界にとって、今回のコロナ禍の打撃はかなり大きいものと思われる。

2 コロナ禍を乗り越えるために川上から川下の業界がどのように連携していくべきか

(1) 九州地区に限らず、わが国の森林・林業・木材産業の特徴は、森林所有者→素材生産・流通業者→製材加工業者→製材流通業者→プレカット業者→住宅産業相互の有機的な連携がなされていないことである。

(2) この窮状をどのように打開していくべきか。その策の1つがサプライチェーンマネジメントの構築である。これによって、各業界が情報を共有していくことが重要である。幸い、林野庁では昨年度からサプライチェーンマネジメント構築に向けたプロジェクトを立ち上げ、九州地区では大分県が参画して一定の成果をあげている。また、宮崎県も県単事業でセーフティネット事業を立ち上げ、将来的にサプライチェーンマネジメントを構築していく意向が窺える。こうした取組を更に広げていく必要がある。

(3) サプライチェーンマネジメントの構築は、原木の供給調整にもつながっていく

可能性を持っている。まずは国有林と森林組合系統の民国連携によって、供給調整の糸口を早急に探るべきである。

(4) サプライチェーンマネジメントの構築は、川下で生じた利益を応分に川上へ還元することにもつながる。つまり、川下で生じた利益の一部を森林所有者の立木代へ反映させることにもつながる。これによって、九州地区で問題になっている皆伐跡地の再造林が可能になっていくものと期待される。

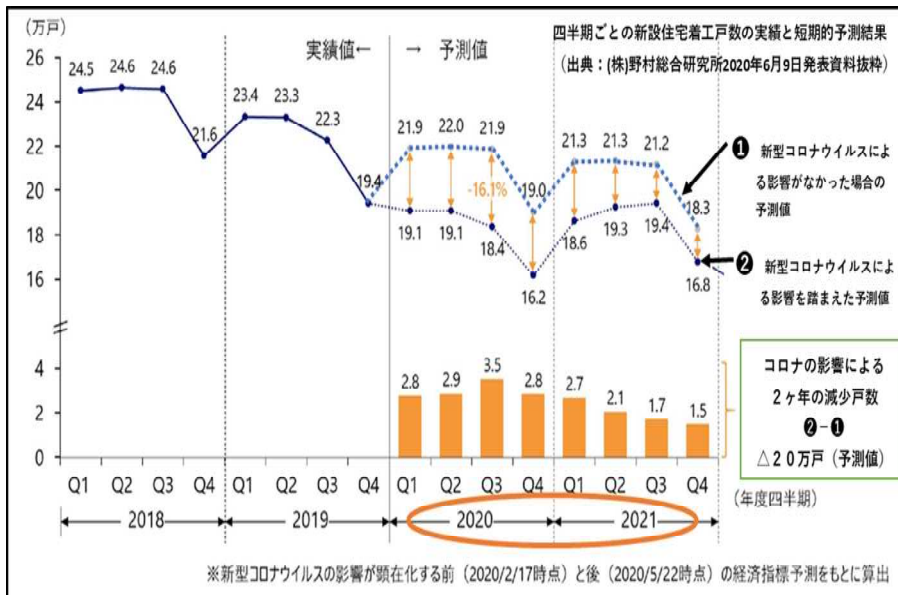
3 その他

(1) コロナ禍に対する九州地区各県の取組であるが、各県ともともかく情報をできるだけ迅速にかつ過不足なく提供しようという姿勢がみられる。この点好ましいことである。なかでも宮崎県の取組(※)は九州地区の各県のみならず、他地区の都道府県にも参考になると思う。ぜひ他地区にも宮崎県の取組を紹介していただきたい。

※別添 宮崎県提供資料参照

(2) 今回の需給情報連絡協議会は書面によるものであるが、大いに効果があるものと確信する。現在、森林・林業・木材産業関連事業者が切望しているのは現状がどのようになっているのかの情報である。コロナ禍の「第2波」到来とも言われている現在、林野庁の果たす役割には極めて大きなものがあると思う。

林業・木材産業分野における新型コロナウイルス総合対策の概要



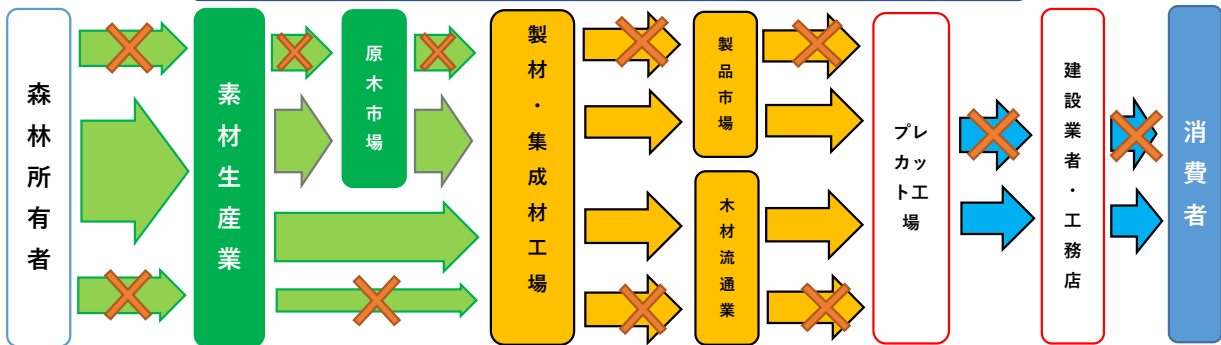
宮崎県の製材品出荷影響量(推計)

△176千m³
(△106千m³+△70千m³)

新型コロナウイルスの影響による新設住宅着工戸数の減少戸数(予測値)

△20万戸
(△12万戸+△8万戸)

原木流通・製材流通の流れ



※新設住宅着工戸数20万戸の需要減に連動し製材や原木が一定数流通できなくなり需給バランスが壊れる

4月補正
7月補正

急激な経営環境悪化への対応策(セーフティーネット)

①林業・木材産業セーフティーネット機能強化事業(4月補正→7月補正で拡充)

6月補正

木材生産を伴わない森林整備等を支援

①山の暮らしを守る森林整備支援事業

原木60千m³=製材21千m³

7月補正

②山の暮らしを守る森林整備支援事業(追加)
③林業経営体等能力向上支援対策事業

原木97千m³=製材34千m³

木材のダム機能を強化する天然乾燥土場の整備等を支援

①製材保管等緊急支援事業

製材65千m³

木材需要喚起対策

①みやざきWOOD・LOVEキャンペーン事業
②みやざき材で創る「新しい生活様式」空間づくり支援事業

③「みやざき材の家」県産材消費緊急支援事業
④県産材出荷拡大プロモーション強化事業(追加)

県内外の需要喚起対策

原木生産抑制効果157千m³
(製材換算 55千m³)

木材生産抑制対策



ストック製材効果65千m³

製材ストック対策



需要喚起対策等で補完

需要喚起対策等



1 林業・木材産業緊急連絡会議

参画範囲：県森連、県素連、県木連、国有林、宮崎大学、森林林業協会、県

(1) 第1回緊急連絡会議

- ①参加人数：18名＋県職員
- ②日時：令和2年5月25日 9時30分～11時30分
- ③場所：県庁7号館 743会議室

(2) 第2回緊急連絡会議

- ①参加人数：26名＋県職員
- ②日時：令和2年6月29日 15時30分～
- ③場所：ニューウェルシティ宮崎 2F 関之尾

(3) 第3回緊急連絡会議

- ①参加人数：17名＋県職員
- ②日時：令和2年8月17日 13時～
- ③場所：宮崎県婦人会館 3F さくら（大会議室）

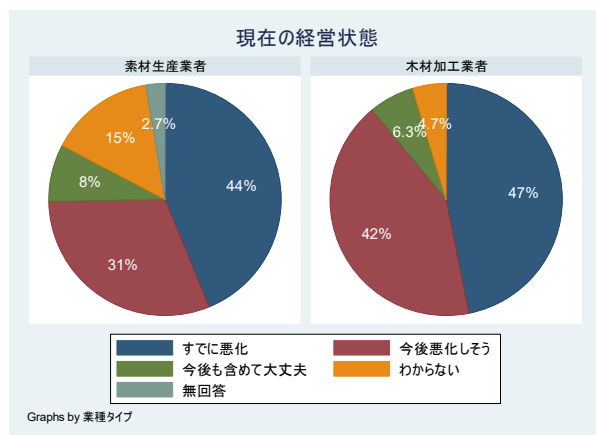
2 セーフティーネット機能の強化

(1) 相談窓口の設置（1次窓口は各団体で実施）

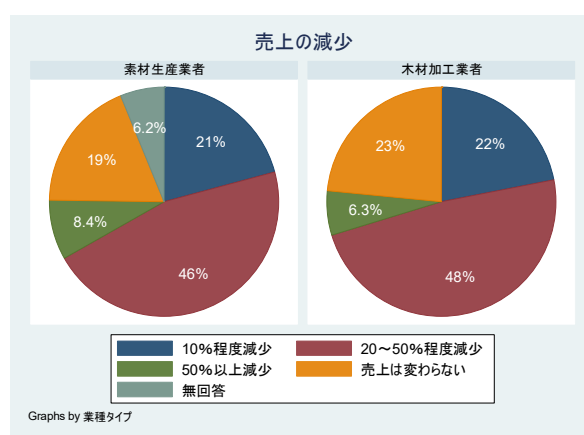
- ①相談対応者として県森連で1人専門人材を雇用
- ②相談窓口への相談実績（8月17日時点）：25件程度

(2) 合法木材認定事業者向けに文書送付

- ①相談窓口設置及び各種支援メニューの冊子を郵送
- ②新型コロナ不況への緊急対応のためのアンケート調査実施



75%以上が経営悪化の見通し



75%以上が売上減少の見通し

③785事業者へ郵送→36.9%の290が回答（内訳：素材生産218、製材等72）

(3) 製材企業向け「雇用調整助成金説明会」を県内3箇所で開催

7月27日宮崎労働局、7月29日ハローワーク日向、7月31日都城合同庁舎

(4) 各種助成金等・資金繰り等に関する説明会を県内5箇所で開催（8月19日～31日）

高千穂町、日南市、都城市、日向市、宮崎市の県森連林産物流通センターにて開催

(5) 経営相談及び経営改善指導のモデル的な取組を推進（予定）

宮崎県中小企業診断士協会と連携し、経営改善等に取り組む事業者をモデル的に支援。

※9月実施目指して現在準備中

